



平成30年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月15日

上場会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス 上場取引所 東(JASDAQグロース)
 コード番号 7777 URL http://www.3d-matrix.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 新井 友行 (TEL) 03(3511)3440
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第2四半期の連結業績(平成29年5月1日~平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第2四半期	105	233.1	△863	—	△724	—	△776	—
29年4月期第2四半期	31	△40.1	△750	—	△883	—	△924	—

(注) 包括利益 30年4月期第2四半期 △907百万円(—%) 29年4月期第2四半期 △808百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第2四半期	△35.13	—
29年4月期第2四半期	△42.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年4月期第2四半期	3,115	2,360	64.5
29年4月期	3,423	2,607	66.8

(参考) 自己資本 30年4月期第2四半期 2,008百万円 29年4月期 2,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年4月期	—	0.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日~平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	304~ 2,354	△50.6 ~282.3	△1,675~ 630	—	△1,675~ 630	—	△1,700~ 620	—	△78.88~ 28.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年4月期2Q	22,650,200株	29年4月期	21,615,200株
② 期末自己株式数	246株	29年4月期	246株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22,107,064株	29年4月期2Q	21,523,189株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは主要技術である自己組織化ペプチド技術による医療製品の開発に引き続き注力しており、外科領域では吸収性局所止血材：TDM-621（以下「本止血材」という。）および粘膜隆起材：TDM-641（以下「粘膜隆起材」という。）、再生医療領域では歯槽骨再建材：TDM-711（以下「歯槽骨再建材」という。）および創傷治癒材：TDM-511（以下「創傷治癒材」という。）の事業展開を進めてまいりました。

本止血材

【研究開発状況】

日本：内視鏡的粘膜下層剥離術下の漏出性出血に対する止血効果等の有効性評価や安全性評価を含めた総合的判断を行うという治験計画を構築し、平成29年4月11日に臨床試験を開始するための治験計画届を独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）に提出いたしました。今回の治験は消化器内視鏡治療の領域において、本止血材の有効性を従来の止血法と比較する試験です。治験計画届後、当第2四半期の平成29年8月8日に第1例の症例登録・手術が実施され、その後、複数の治験施設で治験を進めております。治験期間は概ね1年を予定しており、治験終了後に製造販売承認申請を予定しております。

米国：本止血材の臨床試験開始に向け、米国食品医薬品局（以下「FDA」という。）と引き続きプロトコルに関する協議を進めておりますが、もう一つの開発候補：癒着防止材についても製品化に向けたFDAとの協議を開始しました。米国マーケットを見据えながら最適な開発候補品の選定や優先順位付けを実施し、平成30年4月期中での臨床試験開始や申請に向け開発を進めてまいります。

【販売進捗状況（欧州/アジア/オセアニア/中南米）】

	第2四半期累計	第3四半期	第4四半期
製品販売（計画）	112.4百万円	71.9百万円	120.0百万円
製品販売（実績）	105.1百万円	—	—
対計画増減率	6.5%減	—	—
対前四半期増減率	233.1%増	—	—

欧州：平成26年1月14日にCEマーキング指令適合を受けた後、事業収益化に向けてドイツ、フランス、英国等の有力医療施設をターゲットに販売業者/代理店（各国別での販売に特化した販売代理店）を通じた製品販売を開始しております。欧州地域で各国毎に販売代理店と契約し販売活動を進めており、当第2四半期に予定していたフランスの販売代理店PENTAX社の販売開始は第3四半期となったものの、当第2四半期累計の販売状況においては概ね計画に即して推移いたしました。通期計画に織り込んでいなかったスペインやイタリアでも公立病院への入札も徐々に実施されており、第3四半期以降に販売を開始し通期計画の達成に寄与するものと予想しております。今後も各領域での代理店の稼働を向上させるべく、更なるプロモーションも実施するなど計画達成に向け注力してまいります。

また欧州の広いエリアで製品販売を開始するため販売提携につき販売パートナー候補先（対象全域に販売網・プロモーション機能を有する企業）と引き続き契約合意に向けて協議を継続しております。契約への課題解消として更なる欧州での販売・使用実績データ、オセアニアでの販売および使用実績等を積み上げることにより、当期での契約に向け取り組んでまいります。

アジア、オセアニア：オーストラリアにおいて前期よりMaquet Australia Pty Ltd（「Maquet社」）を通じて製品販売が開始されております。当第2四半期累計においてMaquet社の販売が好調に推移したことにより、販売計画を上回る約46,349千円の製品販売となり、当第2四半期末時点で通期販売計画に対し約70%の進捗率となりました。香港やインドネシアでも継続して販売が続いていることから、第3四半期以降もオーストラリアを中心とした製品プロモーションを継続し、販売拡大に努めてまいります。また韓国のDaewoong Pharmaceutical Co., Ltd.（以下「デウン社」）による韓国内での製品登録申請に関しては、当期中での登録承認を見込んでおります。

中南米：製品販売に向けてブラジル、メキシコ、チリでは現地の販売代理店と販売契約を締結済みであり、当期に販売拡大に向け取り組んでおります。当期販売計画は保守的に下期からの販売を見込んでおりますが、当第2四半期累計ではブラジル、チリでの製品販売を実施しており、当期の販売計画に対し順調に推移しております。

粘膜隆起材

平成26年12月11日に国内での臨床試験を開始いたしましたが、有効性をより明確にできる試験方法や製材の検討を実施するために、平成27年2月16日に自主的に臨床試験を一時中断しております。製品優位性の検討を続けてまいります。中期経営計画（平成30年4月期～平成32年4月期）上も織り込んでおりません。

歯槽骨再建材

米国での臨床試験で15症例の施術・経過観察が完了し骨形成に良好な結果やデータを得たことから、FDA承認の後、前第1四半期より次のフェーズでの臨床試験を開始しております。骨形成を確認するため経過観察に時間を要することから、現在においても臨床試験を継続しており、今後も製品化に向けた開発を進めてまいります。

創傷治癒材

平成26年10月23日に医療機器の審査プロセスの1つである市販前届510(k)を米国FDAに申請し、平成27年2月16日に米国FDAより承認を受け販売の許認可を取得しております。他薬剤とのコンビネーション（抗生物質・抗がん剤・ヒアルロン酸等との混合投与）による治療効果の増大に向け、熱傷治療、皮膚がん治療を中心に美容整形分野等で研究を進め、付加価値の高い製品化に向けて取り組んでおります。

その他領域

主に国立がん研究センターとの「RPN2標的核酸医薬によるトリプルネガティブ乳がん治療」共同プロジェクトを実施しており、当社は自己組織化ペプチドA6KをsiRNA核酸医薬のDDS（ドラッグ・デリバリー・システム）として提供してまいりました。前期に国立がん研究センター、同研究所と共同開発した新規siRNA核酸製剤「TDM-812（RPN2siRNA/A6K複合体）」を用いた国立がんセンターによる医師主導治験が開始され、現在においても治験が継続されております。本治験の内容は治療抵抗性の乳がん体表から触知できる局所腫瘍（かたまり）を有する患者さんを対象とした、世界で初めて人へ投与するファースト・イン・ヒューマンの治験です。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績について、事業収益面は本止血材の製品販売（欧州：約56,618千円、アジア、オセアニア：約46,349千円及び中南米：約2,224千円）を計上し、事業収益105,191千円（前年同四半期比73,610千円増加）となりました。当第2四半期累計で販売計画比では約94%と概ね計画の範囲内で推移しており、第3四半期以降も計画達成に向け取り組んでまいります。費用面に関しては通期計画の範囲内で推移しており、その結果、経常損失724,281千円（前年同四半期は経常損失883,851千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失776,621千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失924,996千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における総資産は3,115,097千円（前連結会計年度末比308,546千円の減少）となりました。

流動資産につきましては、3,083,400千円（同304,780千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少416,652千円によるものです。

固定資産につきましては、31,696千円（同3,767千円の減少）となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる保証金の減少4,824千円によるものです。

負債につきましては、754,658千円（同61,642千円の減少）となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金の減少50,846千円によるものです。

純資産の部につきましては、2,360,438千円（同246,905千円の減少）となりました。これは主に、資本金の増加314,263千円および資本剰余金の増加314,225千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少776,621千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月14日に決算短信で公表しました平成30年4月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,624	1,330,971
売掛金	582,396	74,423
たな卸資産	814,327	1,369,991
前渡金	215,041	205,776
その他	84,726	152,832
貸倒引当金	△55,936	△50,593
流動資産合計	3,388,180	3,083,400
固定資産		
有形固定資産	-	-
無形固定資産	-	-
投資その他の資産	35,463	31,696
固定資産合計	35,463	31,696
資産合計	3,423,643	3,115,097
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	29,357	26,915
その他	336,942	277,743
流動負債合計	816,300	754,658
負債合計	816,300	754,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,955,311	6,269,575
資本剰余金	5,945,178	6,259,403
利益剰余金	△9,638,451	△10,415,073
自己株式	△153	△153
株主資本合計	2,261,885	2,113,752
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,904	△105,175
その他の包括利益累計額合計	25,904	△105,175
新株予約権	319,552	351,861
純資産合計	2,607,343	2,360,438
負債純資産合計	3,423,643	3,115,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
事業収益		
売上高	31,581	105,191
研究開発事業収益	-	-
事業収益合計	31,581	105,191
事業費用		
売上原価	25,830	81,041
研究開発費	214,584	257,038
販売費及び一般管理費	541,950	630,597
事業費用合計	782,365	968,678
営業損失(△)	△750,783	△863,487
営業外収益		
受取利息	3,175	1,175
為替差益	-	144,467
その他	1,579	663
営業外収益合計	4,754	146,306
営業外費用		
支払利息	2,101	4,718
支払手数料	1,844	463
為替差損	133,846	-
株式交付費	-	1,919
その他	30	-
営業外費用合計	137,822	7,100
経常損失(△)	△883,851	△724,281
特別利益		
新株予約権戻入益	10,093	-
特別利益合計	10,093	-
特別損失		
減損損失	50,633	51,735
特別損失合計	50,633	51,735
税金等調整前四半期純損失(△)	△924,391	△776,016
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△924,996	△776,621
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△924,996	△776,621

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
四半期純損失(△)	△924,996	△776,621
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	116,633	△131,080
その他の包括利益合計	116,633	△131,080
四半期包括利益	△808,363	△907,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△808,363	△907,702
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△924,391	△776,016
減損損失	50,633	51,735
受取利息	△3,175	△1,175
支払利息	2,101	4,718
為替差損益(△は益)	131,205	△162,426
株式報酬費用	1,926	25,916
新株予約権戻入益	△10,093	-
売上債権の増減額(△は増加)	6,754	512,671
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,301	△538,413
前渡金の増減額(△は増加)	△322,830	9,505
未払金の増減額(△は減少)	△66,344	△62,712
未払費用の増減額(△は減少)	△9,474	△8,008
前受金の増減額(△は減少)	-	△2,156
その他	△2,528	△74,605
小計	△1,150,517	△1,020,970
利息の受取額	3,175	1,175
利息の支払額	△1,850	△4,730
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,150,403	△1,025,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	206,290	-
有形固定資産の取得による支出	△1,933	△6,975
無形固定資産の取得による支出	△12,741	△3,259
長期前払費用の取得による支出	△16,542	△34,274
その他	△550	4,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,521	△40,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	-
株式の発行による収入	4,770	617,913
リース債務の返済による支出	△7,530	-
その他	△2,128	14,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,111	632,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,302	16,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△839,073	△416,652
現金及び現金同等物の期首残高	3,305,984	1,747,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,466,910	1,330,971

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

当社は、平成29年5月8日にメリルリンチ日本証券株式会社に対して発行した行使価額修正条項付き第17回新株予約権(第三者割当て)の権利行使による新株式発行等により、当第2四半期連結累計期間において資本金が314,263千円、資本剰余金が314,225千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が6,269,575千円、資本剰余金が6,259,403千円となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

当社グループは、単一セグメント(医療製品事業)のため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成29年11月1日開催の取締役会において、FFアクセラレーター1号投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成29年11月20日に払込が完了いたしました。

本第三者割当による新株式発行の概要

(1) 払込期日	平成29年11月20日
(2) 発行新株式数	1,328,900株
(3) 払込金額	1株につき666円
(4) 払込金額の総額	885,047,400円
(5) 資本組入額	1株につき333円
(6) 資本組入額の総額	442,523,700円
(7) 募集又は割当方法	第三者割当
(8) 割当先	FFアクセラレーター1号投資事業有限責任組合 吸収性局所止血材（以下「本止血材」といいます。）の製品化に向けた開発費用等の一部に充当する予定です。調達する資金の具体的な用途は以下のとおりです。
(9) 資金の使途	① 日本における本止血材の製品化に向けた開発費用 （治験費用および申請関連費用） ② 欧州等における次世代止血材の研究開発費用及び認証取得費用 ③ 欧州等における癒着防止材の研究開発費用 ④ 本止血材の原材料調達費用・製造設備の拡充費用

(新株予約権の取得及び消却)

当社は、平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年5月8日に発行した行使価額修正条項付き第17回新株予約権（第三者割当て）（以下「本新株予約権」といいます。）について、残存する新株予約権の全部を取得するとともに、取得後直ちに当該本新株予約権の全部を消却することを決議し、平成29年11月20日に実施いたしました。

1. 取得及び消却を行う理由

本新株予約権につきましては、923個が行使され、資金調達額は604,461,500円となりました。本新株予約権の発行時に比べ、当社株式の平均出来高が減少傾向にあり、資金調達が想定より進んでおりませんでした。

このような状況の下、第三者割当の引受予定先より投資提案と新株式の引受意向を受けました。一時的に株式の希薄化が生じますが、本止血材等の開発等を進めていくために、当社が必要とする資金を迅速かつ確実に調達できることから、第三者割当による新株式発行が現時点における最適な資金調達方法と判断し、第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。当社は、かかる資金調達の実施にあたり、本新株予約権に係る潜在株式について将来へ向けた当社株式の希薄化を回避するため、本新株予約権の要項の規定に従い、本新株予約権の全部を取得し、消却することといたしました。

2. 取得及び消却した新株予約権の内容

行使価額修正条項付き第17回新株予約権（第三者割当て）

(1) 割当日	平成29年5月8日
(2) 発行新株予約権数	2,500個
(3) 発行価額	総額15,047,500円（本新株予約権1個当たり6,019円）
(4) 未行使の新株予約権の数	1,577個
(5) 取得及び消却した新株予約権の数	1,577個
(6) 新株予約権の取得価額	総額9,491,963円（本新株予約権1個あたり6,019円）

3. 新株予約権の取得日及び消却日

平成29年11月20日